

【表紙】

| | |
|---|--------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成25年10月25日提出 |
| 【発行者名】 | ニッセイアセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 宇治原 潔 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 投資信託企画部 茶木 健 |
| 【電話番号】 | 03 - 5533 - 4608 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 | ニッセイ日本株オープン |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 | 継続募集額 上限1兆円 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ニッセイ日本株オープン

（以下「ファンド」ということがあります）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上１万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（５）【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

手数料率は変更となる場合があります。

申込手数料につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：平成25年10月26日（土）～平成26年10月24日（金）

なお、継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込者は、各販売会社が定める期日（詳しくは販売会社にお問合せください）までに、申込金を各販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を経由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

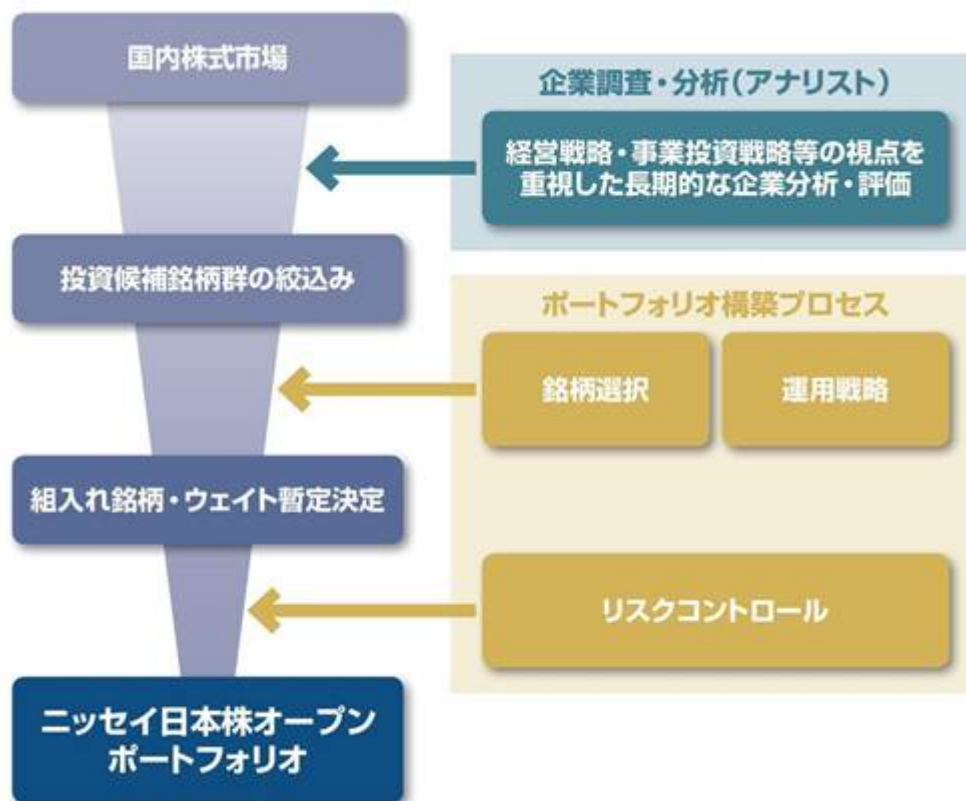
基本方針

ファンドは、主として国内の株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

ファンドの特色

国内の上場株式を主たる投資対象とし、銘柄選択を重視したアクティブ運用を行います。

- ・当ファンドは日本株アクティブファンドとして、銘柄選択を重視した運用を行います。
- ・ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択と、トップダウン・アプローチによる運用戦略に基づき、ポートフォリオを構築します。



きめの細かい調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、組入候補銘柄を選択します。

- ・企業の数値データだけでなく、経営の質そのものに焦点を当てることで、変革期の企業経営を見つめ、組入銘柄を選択します。

銘柄選択のポイント

- ・企業の経営戦略が事業環境の変化に適合したものか、また、その戦略が経営資源から判断して実行可能なものか
- ・その戦略は株価に反映されているか
- ・株主重視の経営を行っているか

トップダウン・アプローチの分析結果を踏まえ、投資スタイルを限定せず、投資環境に応じた運用戦略を決定します。

- ・投資環境に応じた運用戦略の決定と、きめの細かいリスクコントロールにより、中長期的収益の獲得をめざします。

運用戦略のポイント

- ・運用戦略が市場環境の変化に適合したものか(成長株ファンド、割安株ファンドなどのようにあらかじめ投資スタイルを限定しません)
- ・ポートフォリオのリスクコントロールにより運用戦略が適切に維持されているか

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

2,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信 / 国内 / 株式に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示していません）。

商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) |
|---------|--------|-------------------|
| 単 位 型 | 国 内 | 株 式 |
| 追 加 型 | 海 外 | 債 券 |
| | 内 外 | 不動産投信 |
| | | その他資産 () |
| | | 資産複合 |

属性区分表

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 |
|--------|------|--------|
| | | |

| | | |
|---------|------|-------|
| 株式 | | |
| 一般 | | グローバル |
| 大型株 | | 日本 |
| 中小型株 | 年1回 | 北米 |
| 債券 | 年2回 | 欧州 |
| 一般 | 年4回 | アジア |
| 公債 | 年6回 | オセアニア |
| 社債 | (隔月) | 中南米 |
| その他債券 | 年12回 | アフリカ |
| クレジット属性 | (毎月) | 中近東 |
| () | | (中東) |
| 不動産投信 | 日々 | エマー |
| その他資産 | その他 | ジング |
| () | () | |
| 資産複合 | | |
| () | | |
| 資産配分固定型 | | |
| 資産配分変更型 | | |

商品分類表

| | |
|-------|---|
| 追加型投信 | 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。 |
| 国内 | 目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。 |
| 株式 | 目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。 |

属性区分表

| | |
|--------|--|
| 株式（一般） | 目論見書または約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものをいう。 |
| 年2回 | 目論見書または約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。 |
| 日本 | 目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。 |

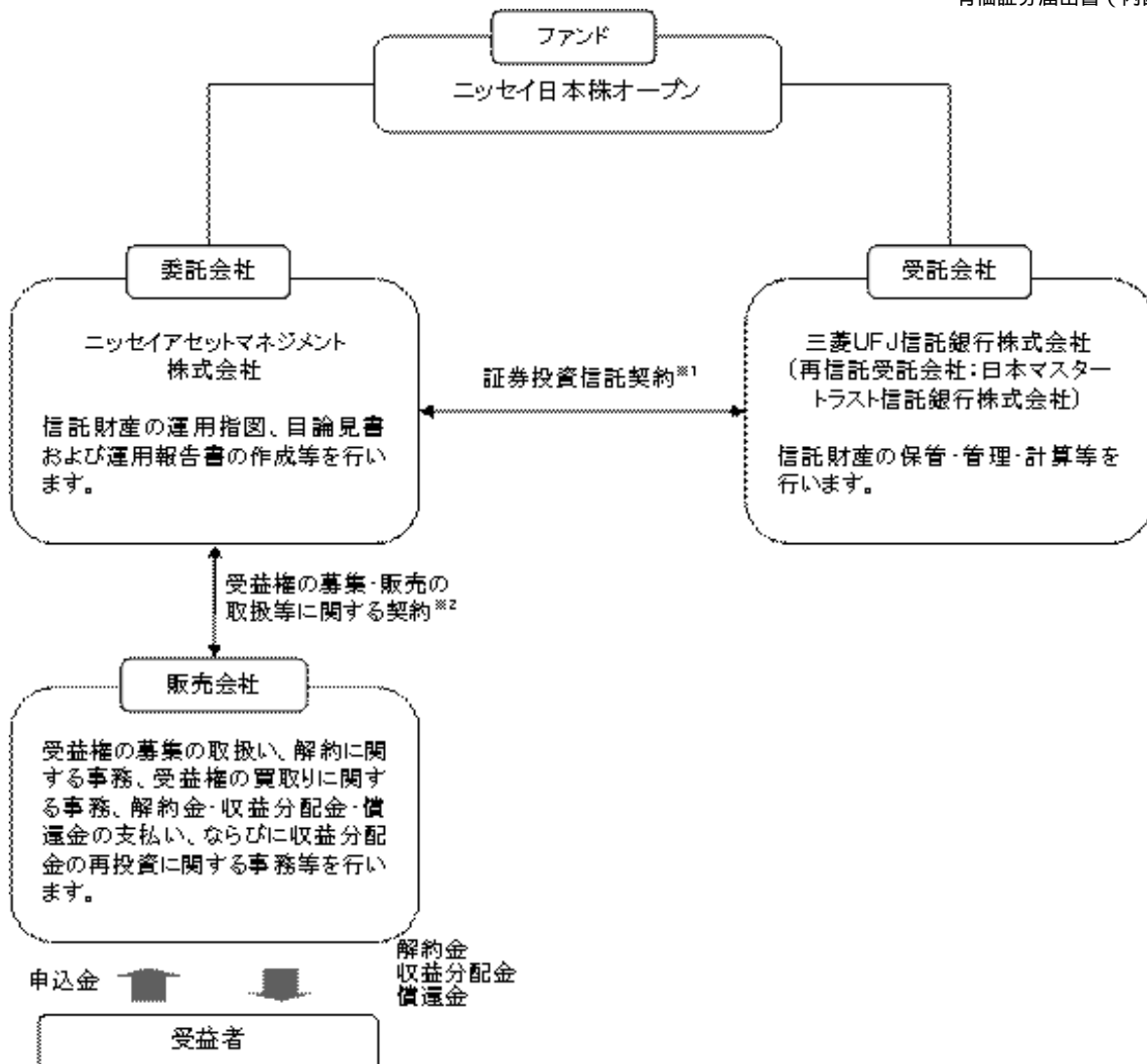
前記以外の商品分類および属性区分の定義については、

一般社団法人 投資信託協会ホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(2) 【ファンドの沿革】

平成11年7月30日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。

委託会社の概況（平成25年8月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 宇治原 潔
5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号
6. 設立年月日 : 平成7年4月4日
7. 沿革

昭和60年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。

平成7年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。

平成10年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。

平成12年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

8. 大株主の状況

| 名 称 | 住 所 | 保有株数 | 比 率 |
|---------------------------|---------------------------------------|---------|--------|
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 97,604株 | 90.00% |
| パトナム・ユーエス・ホールディングス・エルエルシー | アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市ワン・ポスト・オフィス・スクエア | 10,844株 | 10.00% |

2【投資方針】

(1)【投資方針】

国内の上場株式および店頭登録銘柄を主たる投資対象とし、銘柄選択を重視したアクティブ運用を行います。

銘柄選択は幅広く企業訪問を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、成長性・割安度といった株価指標はもとより、企業経営を全体的に評価する形で組入候補銘柄を厳選します。

投資スタイルはあらかじめ限定せず、投資環境分析に基づくトップダウン・アプローチにより最も効率的と考えられる運用戦略を決定します。

上記運用戦略に基づき組入銘柄・組入比率を最終的に決定し、ポートフォリオを組成します。

ファンドのリスク状況を随時モニターし、運用戦略との整合性を維持します。

株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

株式の組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。

株式以外の資産の組入比率は50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

a 主な投資対象

国内の証券取引所に上場されている株式および店頭登録されている株式を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

b 約款に定める投資対象

有価証券

ファンドは、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます)を投資対象とします。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます)の新株引受権証券を除きます)
6. コマーシャル・ペーパー
7. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ)および新株予約権証券

- 8．外国または外国の者の発行する日本の通貨表示の証券または証書で、前記1．から7．の証券または証書の性質を有するもの
 - 9．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります）
 - 10．外国法人が発行する日本の通貨表示の譲渡性預金証書
 - 11．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります）
 - 12．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）
 - 13．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 14．外国の者に対する権利で13．の有価証券の性質を有するもの
- なお、前記1．の証券または証書、8．の証券または証書のうち1．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2．から5．までの証券および8．の証券のうち2．から5．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品

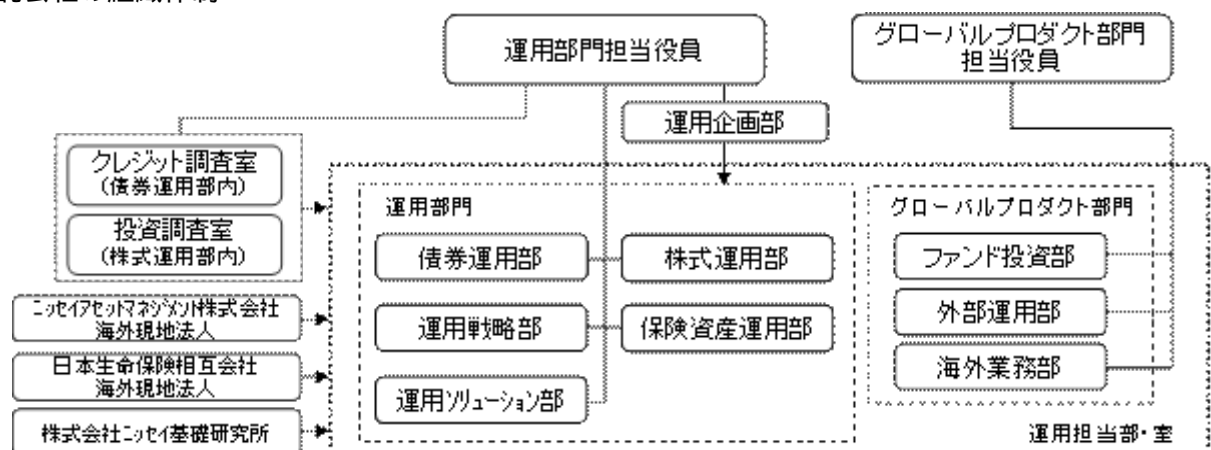
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で5．の権利の性質を有するもの

前記 にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 の1．から4．までに掲げる金融商品により運用することができます。

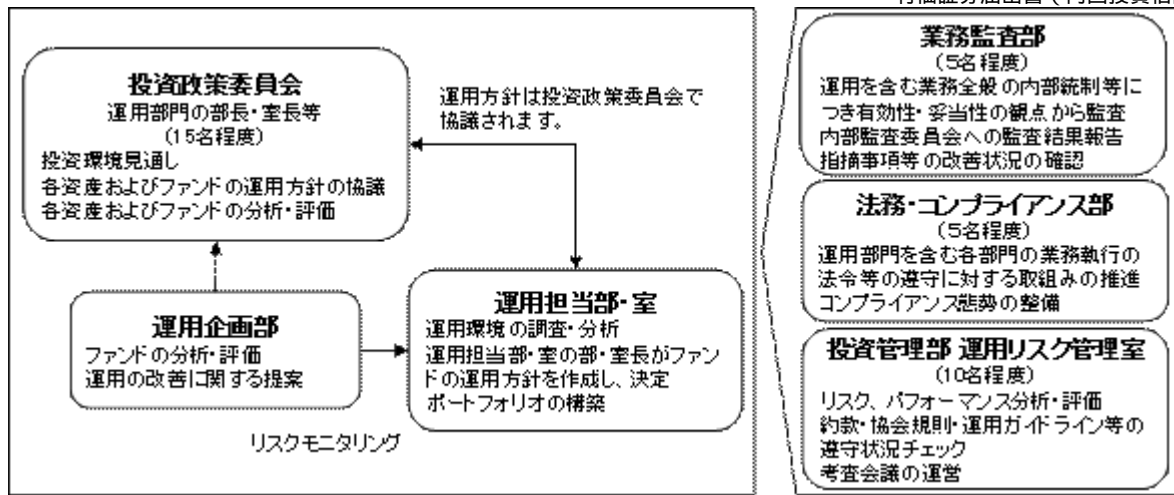
（3）【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー・サービス規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70、SSAE16またはISAE3402（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査報告書を、定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

諸経費等控除後の売買益（評価益を含みます）および配当・利子等収益等の全額とします。

2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

3. 留保益の運用方針

留保益（収益分配にあてず信託財産に留保した収益）については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

毎決算日とし、決算日は1・7月の各25日（年2回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法

< 分配金受取コースの場合 >

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

< 分配金再投資コースの場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

a 約款に定める主な投資制限

株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

私募により発行された有価証券(短期社債等を除く)および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

b 約款に定めるその他の投資制限

投資する株式等の範囲

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、国内の証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
2. 前記1.にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、投資することができます。

信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができ、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - ・ 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - ・ 株式分割により取得する株券
 - ・ 有償増資により取得する株券
 - ・ 売出しにより取得する株券
 - ・ 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権の行使により取得可能な株券(なお、ここでいう新株予約権とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます)の新株予約権をいいます)
 - ・ 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前記 . に定めるものを除きます)の行使により取得可能な株券

先物取引等

1. 国内の証券取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ)ならびに外国の取引所における国内の有価証券に関するこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めます(以下同じ)。

2. 国内の取引所における金利に関する先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における国内の金利に関するこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

1. 信託財産を効率的に運用するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます)を行うことができます。
2. スワップ取引を行うにあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引を行うにあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約します。
4. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
5. スワップ取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行います。

有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることができます。
 - ・株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約します。
3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行います。

資金の借入れ

1. 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 前記1.の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - ・一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ・一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
 - ・借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
3. 前記2.の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限ります。
4. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c. 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます)を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
 ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。
 ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
 ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

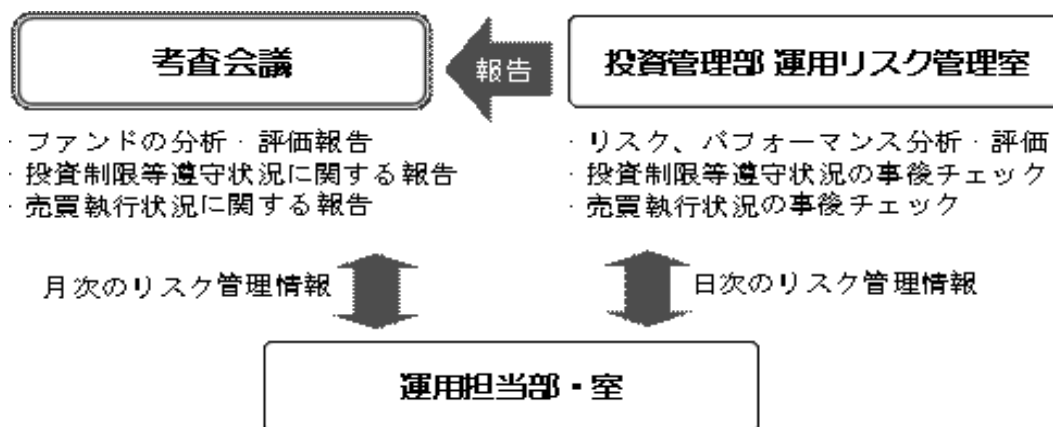
・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

（2）投資リスク管理体制



1. 投資管理部 運用リスク管理室が、以下の通り管理を行います。
 - ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
 - ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.575%（税抜1.5%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

消費税率が8%になった場合は、年1.62%となります。

| 信託報酬の配分（年率・税抜） | | |
|----------------|------|------|
| 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 |
| 0.7% | 0.7% | 0.1% |

前記の信託報酬については、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

(4)【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

| 純資産総額 | 監査報酬率 |
|-------------------|----------------------|
| 100億円超 の部分 | 年 0.00210%（税抜0.002%） |
| 50億円超 100億円以下 の部分 | 年 0.00315%（税抜0.003%） |
| 10億円超 50億円以下 の部分 | 年 0.00525%（税抜0.005%） |
| 10億円以下 の部分 | 年 0.03150%（税抜0.030%） |

消費税率が8%になった場合は、以下の通りとなります。

| 純資産総額 | | 監査報酬率 | |
|---------------|-----|------------|------------|
| 100億円超 | の部分 | 年 0.00216% | （税抜0.002%） |
| 50億円超 100億円以下 | の部分 | 年 0.00324% | （税抜0.003%） |
| 10億円超 50億円以下 | の部分 | 年 0.00540% | （税抜0.005%） |
| 10億円以下 | の部分 | 年 0.03240% | （税抜0.030%） |

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

（5）【課税上の取扱い】

課税対象

- 分配時 : 分配時の「普通分配金」に対して課税されます。
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時 : 個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時 : 買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。
申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

個人の課税の取扱い

- 分配時 : 分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります）または申告分離課税を選択することもできます。
- 解約請求・償還・買取請求時 : 解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。
解約請求、償還および買取請求時の損益については、確定申告を行い、上場株式等の譲渡損益と通算することができます。

税率（個人）

| | |
|--------------------------|-------------------------------------|
| 平成25年12月31日まで | 10.147%（所得税7%・復興特別所得税0.147%・地方税3%） |
| 平成26年1月1日から平成49年12月31日まで | 20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%） |
| 平成50年1月1日以降 | 20%（所得税15%・地方税5%） |

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について>

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日から始まる少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して以下の税率により源泉徴収されます。

益金不算入制度の適用があります。

税率（法人）

| | |
|------------------------------|-------------------------------|
| 平成25年12月31日まで | 7.147%（所得税7%・復興特別所得税0.147%） |
| 平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで | 15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%） |
| 平成50年1月1日以降 | 15%（所得税15%） |

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

個別元本

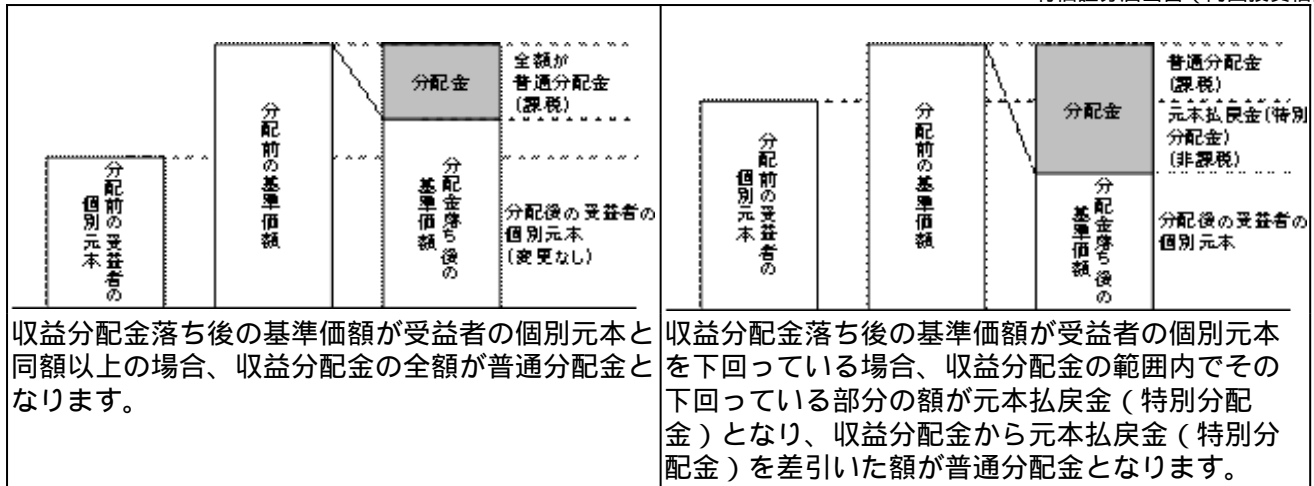
- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

| | |
|-------|--------------|
| 普通分配金 | 元本払戻金（特別分配金） |
|-------|--------------|



投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成25年8月30日現在)

| 資産の種類 | 国名又は地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|----------------------|--------|---------------|---------|
| 株式 | 日本 | 2,205,339,900 | 98.72 |
| コール・ローン、その他資産(負債控除後) | | 28,618,186 | 1.28 |
| 純資産総額 | | 2,233,958,086 | 100.00 |

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(注2) その他資産として、下記のとおり株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

| 資産の名称 | 取引所 | 簿価(円) | 時価(円) | 投資比率(%) |
|----------------------------|---------|------------|------------|---------|
| 東証株価指数先物(買建) (2013年9月限) | 東京証券取引所 | 23,950,000 | 22,050,000 | 0.99 |

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成25年8月30日現在)

| 順位 | 国名 | 銘柄名 | 種類 | 業種 | 株数 | 上段：帳簿価額(円) 下段：評価額(円) | | 投資比率(%) |
|----|----|---------------|----|---------|---------|-------------------------|----------------------------|---------|
| | | | | | | 単価 | 金額 | |
| 1 | 日本 | トヨタ自動車 | 株式 | 輸送用機器 | 19,000 | 6,380 5,940 | 121,220,000 112,860,000 | 5.05 |
| 2 | 日本 | 三菱UFJフィナンシャルG | 株式 | 銀行業 | 182,700 | 659 576 | 120,399,300 105,235,200 | 4.71 |
| 3 | 日本 | 三井住友フィナンシャルG | 株式 | 銀行業 | 15,400 | 4,785 4,350 | 73,689,000 66,990,000 | 3.00 |
| 4 | 日本 | 日本電信電話 | 株式 | 情報・通信業 | 13,000 | 5,270 4,995 | 68,510,000 64,935,000 | 2.91 |
| 5 | 日本 | 三菱商事 | 株式 | 卸売業 | 32,100 | 1,864 1,842 | 59,845,033 59,128,200 | 2.65 |
| 6 | 日本 | 東日本旅客鉄道 | 株式 | 陸運業 | 6,800 | 8,112 7,540 | 55,160,159 51,272,000 | 2.30 |
| 7 | 日本 | みずほフィナンシャルG | 株式 | 銀行業 | 248,300 | 214 200 | 53,136,200 49,660,000 | 2.22 |
| 8 | 日本 | エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 株式 | 情報・通信業 | 287 | 152,600 157,500 | 43,796,200 45,202,500 | 2.02 |
| 9 | 日本 | 三菱瓦斯化学 | 株式 | 化学 | 54,000 | 750 793 | 40,500,000 42,822,000 | 1.92 |
| 10 | 日本 | JXホールディングス | 株式 | 石油・石炭製品 | 81,100 | 526 520 | 42,650,016 42,172,000 | 1.89 |
| 11 | 日本 | 日立 | 株式 | 電気機器 | 71,000 | 683 593 | 48,493,000 42,103,000 | 1.88 |
| 12 | 日本 | ブロードリーフ | 株式 | 情報・通信業 | 23,000 | 1,603 1,806 | 36,869,000 41,538,000 | 1.86 |

| | | | | | | | | |
|----|----|-------|----|--------|---------|----------------|--------------------------|------|
| 13 | 日本 | 川崎重工業 | 株式 | 輸送用機器 | 115,000 | 347 344 | 39,932,489 39,560,000 | 1.77 |
| 14 | 日本 | オリックス | 株式 | その他金融業 | 28,300 | 1,490 1,354 | 42,167,000 38,318,200 | 1.72 |

| 順位 | 国名 | 銘柄名 | 種類 | 業種 | 株数 | 上段：帳簿価額(円) 下段：評価額(円) | | 投資比率 (%) |
|---------|----|-------------|----|------------|---------|-------------------------|--------------------------|-------------|
| | | | | | | 単価 | 金額 | |
| 15 | 日本 | 三井物産 | 株式 | 卸売業 | 27,400 | 1,371 1,369 | 37,565,400 37,510,600 | 1.68 |
| 16 | 日本 | オムロン | 株式 | 電気機器 | 11,800 | 3,105 3,080 | 36,639,000 36,344,000 | 1.63 |
| 17 | 日本 | 三菱重工業 | 株式 | 機械 | 67,000 | 572 539 | 38,324,000 36,113,000 | 1.62 |
| 18 | 日本 | 大阪瓦斯 | 株式 | 電気・ガス業 | 88,000 | 434 397 | 38,192,000 34,936,000 | 1.56 |
| 19 | 日本 | 住友不動産 | 株式 | 不動産業 | 8,000 | 4,415 4,330 | 35,320,000 34,640,000 | 1.55 |
| 20 | 日本 | 日本M&Aセンター | 株式 | サービス業 | 5,500 | 6,240 6,150 | 34,320,000 33,825,000 | 1.51 |
| 21 | 日本 | 日本航空 | 株式 | 空運業 | 6,400 | 5,460 5,210 | 34,944,000 33,344,000 | 1.49 |
| 22 | 日本 | 伊藤忠 | 株式 | 卸売業 | 29,700 | 1,246 1,114 | 37,006,200 33,085,800 | 1.48 |
| 23 | 日本 | 野村ホールディングス | 株式 | 証券・商品先物取引業 | 47,500 | 809 686 | 38,427,500 32,585,000 | 1.46 |
| 24 | 日本 | JFEホールディングス | 株式 | 鉄鋼 | 14,700 | 2,577 2,178 | 37,881,900 32,016,600 | 1.43 |
| 25 | 日本 | 不二越 | 株式 | 機械 | 63,000 | 463 488 | 29,169,000 30,744,000 | 1.38 |
| 26 | 日本 | あおぞら銀行 | 株式 | 銀行業 | 102,000 | 311 283 | 31,722,000 28,866,000 | 1.29 |
| 27 | 日本 | 東京精密 | 株式 | 精密機器 | 15,300 | 2,079 1,849 | 31,808,700 28,289,700 | 1.27 |
| 28 | 日本 | 大気社 | 株式 | 建設業 | 12,900 | 2,495 2,180 | 32,185,500 28,122,000 | 1.26 |
| 29 | 日本 | 本田技研 | 株式 | 輸送用機器 | 7,900 | 3,895 3,545 | 30,770,500 28,005,500 | 1.25 |
| 30 | 日本 | ノーリツ | 株式 | 金属製品 | 13,800 | 1,749 1,972 | 24,136,200 27,213,600 | 1.22 |
| 投資比率：合計 | | | | | | | | 58.98 |

(注1) 投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

| 種類 | 業種 | 投資比率(%) |
|----|----|---------|
|----|----|---------|

| | | |
|----|--------|-------|
| 株式 | 銀行業 | 14.17 |
| | 輸送用機器 | 11.82 |
| | 情報・通信業 | 8.72 |
| | 電気機器 | 7.94 |
| | 卸売業 | 5.81 |
| | 機械 | 5.56 |
| | 小売業 | 5.38 |
| | 化学 | 4.10 |
| | 医薬品 | 3.23 |
| | 建設業 | 3.22 |
| | 陸運業 | 3.16 |
| | 不動産業 | 2.49 |

| 種類 | 業種 | 投資比率（％） |
|----|------------|---------|
| 株式 | 食料品 | 2.45 |
| | 精密機器 | 2.22 |
| | その他金融業 | 2.18 |
| | 保険業 | 2.09 |
| | 繊維製品 | 1.98 |
| | 鉄鋼 | 1.96 |
| | 石油・石炭製品 | 1.89 |
| | 電気・ガス業 | 1.56 |
| | サービス業 | 1.51 |
| | 空運業 | 1.49 |
| | 証券、商品先物取引業 | 1.46 |
| | 金属製品 | 1.22 |
| | 非鉄金属 | 0.59 |
| | ゴム製品 | 0.52 |
| | 合計 | 98.72 |

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成25年8月30日現在）

| 種類 | 取引所 | 資産の名称 | 買建 売建 | 数量（枚） | 簿価（円） | 時価（円） | 投資 比率 （％） |
|--------------|-------------|------------------------|----------|-------|------------|------------|-----------------|
| 株価指数 先物取引 | 東京証券 取引所 | 東証株価指数先物 （2013年9月限） | 買建 | 2 | 23,950,000 | 22,050,000 | 0.99 |

（注1）投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率であります。

（注2）時価の算定方法

- 1．先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2．先物取引の評価においては、取引所の発表する清算値段によっております。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年8月30日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

| | | 純資産総額（円） | | 1万口当たり純資産総額（円） | |
|------|--------------|----------|----------------|----------------|--------|
| 第1期末 | （平成12年1月25日） | 分配付： | 35,132,640,800 | 分配付： | 11,012 |
| | | 分配落： | 33,537,424,988 | 分配落： | 10,512 |
| 第2期末 | （平成12年7月25日） | 分配付： | 10,949,778,926 | 分配付： | 9,449 |
| | | 分配落： | 10,949,778,926 | 分配落： | 9,449 |
| 第3期末 | （平成13年1月25日） | 分配付： | 8,437,433,458 | 分配付： | 7,998 |
| | | 分配落： | 8,437,433,458 | 分配落： | 7,998 |
| 第4期末 | （平成13年7月25日） | 分配付： | 8,274,716,298 | 分配付： | 7,056 |
| | | 分配落： | 8,274,716,298 | 分配落： | 7,056 |

| | | 純資産総額（円） | | 1万口当たり純資産総額（円） | |
|-------|--------------|----------|---------------|----------------|-------|
| 第5期末 | （平成14年1月25日） | 分配付： | 5,800,341,200 | 分配付： | 5,880 |
| | | 分配落： | 5,800,341,200 | 分配落： | 5,880 |
| 第6期末 | （平成14年7月25日） | 分配付： | 5,346,320,912 | 分配付： | 5,676 |
| | | 分配落： | 5,346,320,912 | 分配落： | 5,676 |
| 第7期末 | （平成15年1月27日） | 分配付： | 4,434,632,790 | 分配付： | 4,973 |
| | | 分配落： | 4,434,632,790 | 分配落： | 4,973 |
| 第8期末 | （平成15年7月25日） | 分配付： | 4,645,593,930 | 分配付： | 5,351 |
| | | 分配落： | 4,645,593,930 | 分配落： | 5,351 |
| 第9期末 | （平成16年1月26日） | 分配付： | 5,079,905,980 | 分配付： | 6,163 |
| | | 分配落： | 5,079,905,980 | 分配落： | 6,163 |
| 第10期末 | （平成16年7月26日） | 分配付： | 4,573,070,048 | 分配付： | 6,544 |
| | | 分配落： | 4,573,070,048 | 分配落： | 6,544 |
| 第11期末 | （平成17年1月25日） | 分配付： | 4,309,903,224 | 分配付： | 6,456 |
| | | 分配落： | 4,309,903,224 | 分配落： | 6,456 |
| 第12期末 | （平成17年7月25日） | 分配付： | 4,360,052,830 | 分配付： | 6,814 |
| | | 分配落： | 4,360,052,830 | 分配落： | 6,814 |
| 第13期末 | （平成18年1月25日） | 分配付： | 5,645,166,811 | 分配付： | 9,265 |
| | | 分配落： | 5,645,166,811 | 分配落： | 9,265 |
| 第14期末 | （平成18年7月25日） | 分配付： | 4,996,020,269 | 分配付： | 8,541 |
| | | 分配落： | 4,996,020,269 | 分配落： | 8,541 |
| 第15期末 | （平成19年1月25日） | 分配付： | 5,027,716,947 | 分配付： | 9,644 |
| | | 分配落： | 5,027,716,947 | 分配落： | 9,644 |
| 第16期末 | （平成19年7月25日） | 分配付： | 4,681,557,284 | 分配付： | 9,595 |
| | | 分配落： | 4,681,557,284 | 分配落： | 9,595 |
| 第17期末 | （平成20年1月25日） | 分配付： | 3,523,479,087 | 分配付： | 7,292 |
| | | 分配落： | 3,523,479,087 | 分配落： | 7,292 |
| 第18期末 | （平成20年7月25日） | 分配付： | 3,276,023,653 | 分配付： | 6,769 |
| | | 分配落： | 3,276,023,653 | 分配落： | 6,769 |
| 第19期末 | （平成21年1月26日） | 分配付： | 1,840,094,433 | 分配付： | 3,761 |
| | | 分配落： | 1,840,094,433 | 分配落： | 3,761 |
| 第20期末 | （平成21年7月27日） | 分配付： | 2,145,174,763 | 分配付： | 4,566 |
| | | 分配落： | 2,145,174,763 | 分配落： | 4,566 |
| 第21期末 | （平成22年1月25日） | 分配付： | 2,188,313,667 | 分配付： | 4,699 |
| | | 分配落： | 2,188,313,667 | 分配落： | 4,699 |

| | | | |
|-------|--------------|--|------------------------|
| 第22期末 | (平成22年7月26日) | 分配付：1,959,659,473 分配落：1,959,659,473 | 分配付：4,308 分配落：4,308 |
| 第23期末 | (平成23年1月25日) | 分配付：2,151,335,480 分配落：2,151,335,480 | 分配付：4,794 分配落：4,794 |

| | | 純資産総額(円) | 1万口当たり純資産総額(円) |
|-------|--------------|--|------------------------|
| 第24期末 | (平成23年7月25日) | 分配付：2,005,768,619 分配落：2,005,768,619 | 分配付：4,545 分配落：4,545 |
| 第25期末 | (平成24年1月25日) | 分配付：1,753,280,824 分配落：1,753,280,824 | 分配付：4,024 分配落：4,024 |
| 第26期末 | (平成24年7月25日) | 分配付：1,588,128,869 分配落：1,588,128,869 | 分配付：3,795 分配落：3,795 |
| 第27期末 | (平成25年1月25日) | 分配付：1,978,932,069 分配落：1,978,932,069 | 分配付：4,854 分配落：4,854 |
| 第28期末 | (平成25年7月25日) | 分配付：2,410,376,040 分配落：2,410,376,040 | 分配付：6,361 分配落：6,361 |
| | 平成24年8月末日 | 1,690,452,375 | 3,943 |
| | 9月末日 | 1,741,391,562 | 4,011 |
| | 10月末日 | 1,743,375,034 | 4,027 |
| | 11月末日 | 1,785,322,666 | 4,167 |
| | 12月末日 | 1,889,469,524 | 4,573 |
| | 平成25年1月末日 | 2,029,245,819 | 4,980 |
| | 2月末日 | 2,088,207,048 | 5,178 |
| | 3月末日 | 2,207,133,028 | 5,522 |
| | 4月末日 | 2,451,471,443 | 6,215 |
| | 5月末日 | 2,337,953,335 | 6,031 |
| | 6月末日 | 2,310,833,447 | 6,008 |
| | 7月末日 | 2,282,092,352 | 6,022 |
| | 平成25年8月30日 | 2,233,958,086 | 5,926 |

【分配の推移】

| | | 1万口当たり分配金 |
|------|--------------|-------------------|
| 第1期 | (平成12年1月25日) | 500円 (全額普通分配金) |
| 第2期 | (平成12年7月25日) | 0円 |
| 第3期 | (平成13年1月25日) | 0円 |
| 第4期 | (平成13年7月25日) | 0円 |
| 第5期 | (平成14年1月25日) | 0円 |
| 第6期 | (平成14年7月25日) | 0円 |
| 第7期 | (平成15年1月27日) | 0円 |
| 第8期 | (平成15年7月25日) | 0円 |
| 第9期 | (平成16年1月26日) | 0円 |
| 第10期 | (平成16年7月26日) | 0円 |
| 第11期 | (平成17年1月25日) | 0円 |
| 第12期 | (平成17年7月25日) | 0円 |

| | | 1万口当たり分配金 |
|------|--------------|-----------|
| 第13期 | (平成18年1月25日) | 0円 |
| 第14期 | (平成18年7月25日) | 0円 |

| | | |
|------|--------------|----|
| 第15期 | （平成19年1月25日） | 0円 |
| 第16期 | （平成19年7月25日） | 0円 |
| 第17期 | （平成20年1月25日） | 0円 |
| 第18期 | （平成20年7月25日） | 0円 |
| 第19期 | （平成21年1月26日） | 0円 |
| 第20期 | （平成21年7月27日） | 0円 |
| 第21期 | （平成22年1月25日） | 0円 |
| 第22期 | （平成22年7月26日） | 0円 |
| 第23期 | （平成23年1月25日） | 0円 |
| 第24期 | （平成23年7月25日） | 0円 |
| 第25期 | （平成24年1月25日） | 0円 |
| 第26期 | （平成24年7月25日） | 0円 |
| 第27期 | （平成25年1月25日） | 0円 |
| 第28期 | （平成25年7月25日） | 0円 |

【収益率の推移】

| | | 収益率 |
|------|----------------------------|--------|
| 第1期 | 自平成11年7月30日 至平成12年1月25日 | 10.12% |
| 第2期 | 自平成12年1月26日 至平成12年7月25日 | 10.11% |
| 第3期 | 自平成12年7月26日 至平成13年1月25日 | 15.36% |
| 第4期 | 自平成13年1月26日 至平成13年7月25日 | 11.78% |
| 第5期 | 自平成13年7月26日 至平成14年1月25日 | 16.67% |
| 第6期 | 自平成14年1月26日 至平成14年7月25日 | 3.47% |
| 第7期 | 自平成14年7月26日 至平成15年1月27日 | 12.39% |
| 第8期 | 自平成15年1月28日 至平成15年7月25日 | 7.60% |
| 第9期 | 自平成15年7月26日 至平成16年1月26日 | 15.17% |
| 第10期 | 自平成16年1月27日 至平成16年7月26日 | 6.18% |

| | | 収益率 |
|------|----------------------------|--------|
| 第11期 | 自平成16年7月27日 至平成17年1月25日 | 1.34% |
| 第12期 | 自平成17年1月26日 至平成17年7月25日 | 5.55% |
| 第13期 | 自平成17年7月26日 至平成18年1月25日 | 35.97% |
| 第14期 | 自平成18年1月26日 至平成18年7月25日 | 7.81% |
| 第15期 | 自平成18年7月26日 至平成19年1月25日 | 12.91% |
| 第16期 | 自平成19年1月26日 至平成19年7月25日 | 0.51% |

| | | |
|------|----------------------------|--------|
| 第17期 | 自平成19年7月26日 至平成20年1月25日 | 24.00% |
| 第18期 | 自平成20年1月26日 至平成20年7月25日 | 7.17% |
| 第19期 | 自平成20年7月26日 至平成21年1月26日 | 44.44% |
| 第20期 | 自平成21年1月27日 至平成21年7月27日 | 21.40% |
| 第21期 | 自平成21年7月28日 至平成22年1月25日 | 2.91% |
| 第22期 | 自平成22年1月26日 至平成22年7月26日 | 8.32% |
| 第23期 | 自平成22年7月27日 至平成23年1月25日 | 11.28% |
| 第24期 | 自平成23年1月26日 至平成23年7月25日 | 5.19% |
| 第25期 | 自平成23年7月26日 至平成24年1月25日 | 11.46% |
| 第26期 | 自平成24年1月26日 至平成24年7月25日 | 5.69% |
| 第27期 | 自平成24年7月26日 至平成25年1月25日 | 27.91% |
| 第28期 | 自平成25年1月26日 至平成25年7月25日 | 31.05% |

(注) 収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1期については、前期末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

(4) 【設定及び解約の実績】

| | | 設定数量(口) | 解約数量(口) | 発行済数量(口) |
|------|----------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 第1期 | 自平成11年7月30日 至平成12年1月25日 | 31,907,046,246 | 2,730,000 | 31,904,316,246 |
| 第2期 | 自平成12年1月26日 至平成12年7月25日 | 2,902,040,964 | 23,218,325,322 | 11,588,031,888 |
| 第3期 | 自平成12年7月26日 至平成13年1月25日 | 251,294,630 | 1,290,389,372 | 10,548,937,146 |
| 第4期 | 自平成13年1月26日 至平成13年7月25日 | 2,895,688,610 | 1,717,058,941 | 11,727,566,815 |
| 第5期 | 自平成13年7月26日 至平成14年1月25日 | 302,373,452 | 2,164,974,975 | 9,864,965,292 |
| 第6期 | 自平成14年1月26日 至平成14年7月25日 | 148,655,716 | 594,398,310 | 9,419,222,698 |
| 第7期 | 自平成14年7月26日 至平成15年1月27日 | 344,931,493 | 847,268,433 | 8,916,885,758 |
| 第8期 | 自平成15年1月28日 至平成15年7月25日 | 731,322,610 | 966,148,318 | 8,682,060,050 |
| 第9期 | 自平成15年7月26日 至平成16年1月26日 | 200,877,014 | 640,141,823 | 8,242,795,241 |
| 第10期 | 自平成16年1月27日 至平成16年7月26日 | 189,101,659 | 1,443,509,357 | 6,988,387,543 |
| 第11期 | 自平成16年7月27日 至平成17年1月25日 | 176,036,180 | 489,031,183 | 6,675,392,540 |

| | | | | |
|------|----------------------------|-------------|-------------|---------------|
| 第12期 | 自平成17年1月26日 至平成17年7月25日 | 208,744,340 | 485,703,955 | 6,398,432,925 |
| 第13期 | 自平成17年7月26日 至平成18年1月25日 | 325,325,649 | 630,861,478 | 6,092,897,096 |
| 第14期 | 自平成18年1月26日 至平成18年7月25日 | 177,439,001 | 421,153,160 | 5,849,182,937 |
| 第15期 | 自平成18年7月26日 至平成19年1月25日 | 127,309,637 | 763,428,801 | 5,213,063,773 |
| 第16期 | 自平成19年1月26日 至平成19年7月25日 | 103,258,410 | 437,022,025 | 4,879,300,158 |
| 第17期 | 自平成19年7月26日 至平成20年1月25日 | 110,756,065 | 158,328,753 | 4,831,727,470 |
| 第18期 | 自平成20年1月26日 至平成20年7月25日 | 138,221,131 | 130,004,543 | 4,839,944,058 |
| 第19期 | 自平成20年7月26日 至平成21年1月26日 | 222,695,954 | 170,412,783 | 4,892,227,229 |
| 第20期 | 自平成21年1月27日 至平成21年7月27日 | 147,065,366 | 340,785,034 | 4,698,507,561 |
| 第21期 | 自平成21年7月28日 至平成22年1月25日 | 147,581,518 | 189,451,242 | 4,656,637,837 |

| | | 設定数量（口） | 解約数量（口） | 発行済数量（口） |
|------|----------------------------|-------------|-------------|---------------|
| 第22期 | 自平成22年1月26日 至平成22年7月26日 | 138,346,016 | 245,861,394 | 4,549,122,459 |
| 第23期 | 自平成22年7月27日 至平成23年1月25日 | 124,226,639 | 185,898,912 | 4,487,450,186 |
| 第24期 | 自平成23年1月26日 至平成23年7月25日 | 93,650,026 | 168,212,097 | 4,412,888,115 |
| 第25期 | 自平成23年7月26日 至平成24年1月25日 | 95,922,113 | 152,157,299 | 4,356,652,929 |
| 第26期 | 自平成24年1月26日 至平成24年7月25日 | 115,485,982 | 287,516,115 | 4,184,622,796 |
| 第27期 | 自平成24年7月26日 至平成25年1月25日 | 286,912,490 | 394,356,404 | 4,077,178,882 |
| 第28期 | 自平成25年1月26日 至平成25年7月25日 | 92,450,894 | 380,278,193 | 3,789,351,583 |

（注）本邦外における販売又は解約の実績はありません。

〈参考情報〉

2013年8月末現在

●基準価額・純資産の推移



- ・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。

●基準価額および純資産総額

| | |
|-------|--------|
| 基準価額 | 5,926円 |
| 純資産総額 | 22億円 |

●分配の推移 1万口当り(税引前)

| | | |
|---------|---------|------|
| 第24期 | 2011年7月 | 0円 |
| 第25期 | 2012年1月 | 0円 |
| 第26期 | 2012年7月 | 0円 |
| 第27期 | 2013年1月 | 0円 |
| 第28期 | 2013年7月 | 0円 |
| 直近1年間累計 | | 0円 |
| 設定来累計 | | 500円 |

●組入上位業種

| | 業種 | 比率 |
|----|--------|-------|
| 1 | 銀行業 | 14.3% |
| 2 | 輸送用機器 | 12.0% |
| 3 | 情報・通信業 | 8.8% |
| 4 | 電気機器 | 8.0% |
| 5 | 卸売業 | 5.9% |
| 6 | 機械 | 5.6% |
| 7 | 小売業 | 5.5% |
| 8 | 化学 | 4.2% |
| 9 | 医薬品 | 3.3% |
| 10 | 観光業 | 3.3% |

- ・比率は組入株式評価額比です。

●組入上位銘柄

| | 銘柄 | 比率 |
|----|---------------|------|
| 1 | トヨタ自動車 | 5.1% |
| 2 | 三菱UFJフィナンシャルG | 4.8% |
| 3 | 三井住友フィナンシャルG | 3.0% |
| 4 | 日本電信電話 | 2.9% |
| 5 | 三菱商事 | 2.7% |
| 6 | 東日本旅客鉄道 | 2.3% |
| 7 | みずほフィナンシャルG | 2.3% |
| 8 | エス・ティ・ティ・ドコモ | 2.0% |
| 9 | 三菱瓦斯化学 | 1.9% |
| 10 | JXホールディングス | 1.9% |

- ・比率は組入株式評価額比です。

●年間収益率の推移



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。
- ・2013年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付を行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよび既に受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含まれます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の基準価額とします。

販売価額

申込価額に申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

取得申込受付日の基準価額に3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 償還乗換優遇とは、償還金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の無料または割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。

- 4．換金乗換優遇とは、解約（買取）金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。
- 5．詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することがあります。

換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

換金単位

1口単位あるいは1万口単位です。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

換金価額

<解約請求の場合>

解約価額：解約請求受付日の基準価額とします。

<買取請求の場合>

買取価額：買取請求受付日の基準価額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。

その他

- 1．受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- 2．換金請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。

3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

受益証券をお手許で保有している方は、換金請求に際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額(「純資産総額」といいます)を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

| 主な投資資産 | 評価方法の概要 |
|----------|---------------------------|
| 国内株式 | 証券取引所における計算日の最終相場で評価します。 |
| 国内株式先物取引 | 証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。 |

外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます)の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限です。

(4)【計算期間】

毎年1月26日から7月25日まで、7月26日から翌年1月25日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

（５）【その他】

繰上償還

- 1．委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - ・信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が5億口を下回るようになった場合
 - ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - ・やむを得ない事情が発生したとき
- 2．委託会社は、前記1．により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- 3．前記2．の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
- 4．前記3．の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1．の信託契約の解約をしません。
- 5．委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 6．前記3．から5．までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3．の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。
- 7．委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
- 8．委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「 約款の変更 4 . 」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。
- 9．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「 約款の変更 」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
- 10．償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までにお支払いします。

約款の変更

- 1．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- 2．委託会社は、前記1．の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1.から5.の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「約款の変更」に規定する約款の変更を行う場合において、「繰上償還 3.」または「約款の変更 3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および販売会社の協議により決定します。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ(<http://www.nam.co.jp/>)に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引換えに受益者に支払います。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までに販売会社にお

いて支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金(解約)手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要 (5) その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月ごとに作成しております。
- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期計算期間（平成25年1月26日から平成25年7月25日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

ニッセイ日本株オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

| | 第27期 (平成25年1月25日現在) | 第28期 (平成25年7月25日現在) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 金銭信託 | 306,734 | 903,941 |
| コール・ローン | 83,211,716 | 65,426,163 |
| 株式 | 1,904,551,300 | 2,363,655,600 |
| 派生商品評価勘定 | 6,335,275 | - |
| 未収入金 | - | 93,230,340 |
| 未収配当金 | 3,099,250 | 2,364,900 |
| 差入委託証拠金 | 1,125,000 | 990,000 |
| 流動資産合計 | 1,998,629,275 | 2,526,570,944 |
| 資産合計 | 1,998,629,275 | 2,526,570,944 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 派生商品評価勘定 | - | 111,890 |
| 前受金 | 5,365,000 | 370,000 |
| 未払金 | - | 92,950,611 |
| 未払解約金 | 92,588 | 4,736,580 |
| 未払受託者報酬 | 937,330 | 1,189,038 |
| 未払委託者報酬 | 13,123,191 | 16,647,251 |
| その他未払費用 | 179,097 | 189,534 |
| 流動負債合計 | 19,697,206 | 116,194,904 |
| 負債合計 | 19,697,206 | 116,194,904 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 4,077,178,882 | 3,789,351,583 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 2,098,246,813 | 1,378,975,543 |
| 純資産合計 | 1,978,932,069 | 2,410,376,040 |
| 負債純資産合計 | 1,998,629,275 | 2,526,570,944 |

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

| | 第27期 （ 自平成24年7月26日 至平成25年1月25日 ） | 第28期 （ 自平成25年1月26日 至平成25年7月25日 ） |
|---|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 18,253,150 | 28,851,450 |
| 受取利息 | 64,872 | 38,530 |
| 有価証券売買等損益 | 414,729,968 | 576,436,334 |
| 派生商品取引等損益 | 24,674,565 | 14,542,925 |
| その他収益 | 551 | 26,752 |
| 営業収益合計 | 457,723,106 | 619,895,991 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 937,330 | 1,189,038 |
| 委託者報酬 | 13,123,191 | 16,647,251 |
| その他費用 | 179,097 | 189,534 |
| 営業費用合計 | 14,239,618 | 18,025,823 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 443,483,488 | 601,870,168 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 443,483,488 | 601,870,168 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 443,483,488 | 601,870,168 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | 18,736,930 | 38,684,678 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 2,596,493,927 | 2,098,246,813 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 244,222,907 | 195,371,735 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 244,222,907 | 195,371,735 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - | - |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 170,722,351 | 39,285,955 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - | - |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 170,722,351 | 39,285,955 |
| 分配金 | - | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 2,098,246,813 | 1,378,975,543 |

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-----------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | 受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第27期 (平成25年1月25日現在) | 第28期 (平成25年7月25日現在) |
|---|---|---|
| 1. 当該計算期間の末日における受益権総口数 | 4,077,178,882口 | 3,789,351,583口 |
| 2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額元本の欠損 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,098,246,813円であります。 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,378,975,543円であります。 |
| 3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 0.4854円 (4,854円) | 0.6361円 (6,361円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 項目 | 第27期 (自平成24年7月26日 至平成25年1月25日) | 第28期 (自平成25年1月26日 至平成25年7月25日) |
|-------------|--|--|
| 1. 分配金の計算過程 | 計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,838,267円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(249,795,291円)及び分配準備積立金(304,428,735円)より分配対象収益は571,062,293円(1口当たり0.140063円)ですが、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。 | 計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,505,484円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(239,426,754円)及び分配準備積立金(291,672,622円)より分配対象収益は557,604,860円(1口当たり0.147150円)ですが、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第27期 (自平成24年7月26日 至平成25年1月25日) | 第28期 (自平成25年1月26日 至平成25年7月25日) |
|-----------------|---|--------------------------------------|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 | 同左 |

| | | |
|----------------------------|---|----|
| 2. 金融商品の内容及びそのリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価の変動によるリスクを有しております。 | 同左 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。 | 同左 |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 | 同左 |

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第27期 (平成25年1月25日現在) | 第28期 (平成25年7月25日現在) |
|----------------------|--|------------------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 | 同左 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

| 種類 | 第27期 (平成25年1月25日現在) | 第28期 (平成25年7月25日現在) |
|----|------------------------|------------------------|
| | 最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円) | 最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円) |

| | | |
|----|-------------|-------------|
| 株式 | 357,313,500 | 452,144,584 |
| 合計 | 357,313,500 | 452,144,584 |

（デリバティブ取引等に関する注記）

デリバティブ取引

株式関連

| 種類 | 第27期 (平成25年1月25日 現在) | | | | 第28期 (平成25年7月25日 現在) | | | |
|---------------------|-------------------------|---------------|------------|-------------|-------------------------|---------------|------------|-------------|
| | 契約額等 (円) | うち 1年 超 | 時価 (円) | 評価損益 (円) | 契約額等 (円) | うち 1年 超 | 時価 (円) | 評価損益 (円) |
| | | | | | | | | |
| 市場取引 先物取引 買 建 | 39,560,000 | - | 45,900,000 | 6,340,000 | 24,060,000 | - | 23,950,000 | 110,000 |
| 合計 | 39,560,000 | - | 45,900,000 | 6,340,000 | 24,060,000 | - | 23,950,000 | 110,000 |

（注） 時価の算定方法

1. 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

| 項目 | 第27期 (平成25年1月25日現在) | 第28期 (平成25年7月25日現在) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 期首元本額 | 4,184,622,796円 | 4,077,178,882円 |
| 期中追加設定元本額 | 286,912,490円 | 92,450,894円 |
| 期中一部解約元本額 | 394,356,404円 | 380,278,193円 |

（４）【附属明細表】（平成25年7月25日現在）

第1 有価証券明細表

株式

| 銘柄 | 株式数 | 評価額（円） | | 備考 |
|---------------|--------|--------|------------|----|
| | | 単価 | 金額 | |
| ショーボンドHD | 4,800 | 4,035 | 19,368,000 | |
| NIPPPO | 16,000 | 1,720 | 27,520,000 | |
| 大気社 | 12,900 | 2,495 | 32,185,500 | |
| 日本M&Aセンター | 5,800 | 6,240 | 36,192,000 | |
| 伊藤ハム | 33,000 | 433 | 14,289,000 | |
| キリンHD | 15,000 | 1,607 | 24,105,000 | |
| エービーシー・マート | 5,900 | 4,550 | 26,845,000 | |
| 日本たばこ産業 | 6,400 | 3,680 | 23,552,000 | |
| セブン&アイ・HLDGS | 4,000 | 3,850 | 15,400,000 | |
| ツルハホールディングス | 2,000 | 9,500 | 19,000,000 | |
| ワコールホールディングス | 15,000 | 1,025 | 15,375,000 | |
| T S Iホールディングス | 35,300 | 744 | 26,263,200 | |

| | | | |
|-----------------|---------|--------|-------------|
| ブロードリーフ | 23,000 | 1,603 | 36,869,000 |
| 協和発酵キリン | 26,000 | 1,116 | 29,016,000 |
| 三菱瓦斯化学 | 54,000 | 750 | 40,500,000 |
| 日本ゼオン | 16,000 | 1,158 | 18,528,000 |
| 中外製薬 | 6,000 | 2,152 | 12,912,000 |
| 小野薬品 | 1,200 | 6,810 | 8,172,000 |
| 大塚ホールディングス | 8,300 | 3,430 | 28,469,000 |
| D I C | 73,000 | 261 | 19,053,000 |
| ポーラ・オルビスHD | 3,900 | 3,385 | 13,201,500 |
| J Xホールディングス | 60,600 | 523 | 31,693,800 |
| 住友ゴム | 8,300 | 1,739 | 14,433,700 |
| J F Eホールディングス | 14,700 | 2,577 | 37,881,900 |
| 丸一鋼管 | 5,200 | 2,373 | 12,339,600 |
| 住友鉱山 | 10,000 | 1,294 | 12,940,000 |
| ノーリツ | 13,800 | 1,749 | 24,136,200 |
| クボタ | 8,000 | 1,560 | 12,480,000 |
| 椿本チエイン | 34,000 | 648 | 22,032,000 |
| ホシザキ電機 | 4,000 | 3,435 | 13,740,000 |
| 不二越 | 63,000 | 463 | 29,169,000 |
| T H K | 5,800 | 2,192 | 12,713,600 |
| 日立 | 71,000 | 683 | 48,493,000 |
| オムロン | 11,800 | 3,105 | 36,639,000 |
| カシオ | 32,000 | 919 | 29,408,000 |
| ファナック | 1,600 | 14,930 | 23,888,000 |
| 村田製作所 | 500 | 7,440 | 3,720,000 |
| 三菱重工業 | 67,000 | 572 | 38,324,000 |
| 川崎重工業 | 110,000 | 346 | 38,060,000 |
| トヨタ自動車 | 19,000 | 6,380 | 121,220,000 |
| マツダ | 49,000 | 444 | 21,756,000 |
| 本田技研 | 7,900 | 3,895 | 30,770,500 |
| スズキ | 8,300 | 2,496 | 20,716,800 |
| 富士重工業 | 10,000 | 2,775 | 27,750,000 |
| テイ・エス テック | 6,900 | 3,435 | 23,701,500 |
| ドン・キホーテ | 5,000 | 5,540 | 27,700,000 |
| 東京精密 | 15,300 | 2,079 | 31,808,700 |
| キヤノン | 9,000 | 3,245 | 29,205,000 |
| リコー | 14,000 | 1,199 | 16,786,000 |
| シチズンホールディングス | 33,500 | 592 | 19,832,000 |
| 伊藤忠 | 29,700 | 1,246 | 37,006,200 |
| オンワードホールディングス | 6,000 | 939 | 5,634,000 |
| 三井物産 | 27,400 | 1,371 | 37,565,400 |
| 住友商事 | 8,200 | 1,361 | 11,160,200 |
| 三菱商事 | 31,300 | 1,866 | 58,405,800 |
| 青山商事 | 10,100 | 2,596 | 26,219,600 |
| エイチ・ツー・オーリテイリング | 17,000 | 927 | 15,759,000 |
| あおぞら銀行 | 102,000 | 311 | 31,722,000 |
| 三菱UFJフィナンシャルG | 182,700 | 659 | 120,399,300 |
| 三井住友トラストHD | 59,000 | 499 | 29,441,000 |
| 三井住友フィナンシャルG | 15,400 | 4,785 | 73,689,000 |
| 千葉銀行 | 37,000 | 739 | 27,343,000 |
| ふくおかフィナンシャルG | 37,000 | 451 | 16,687,000 |
| みずほフィナンシャルG | 248,300 | 214 | 53,136,200 |
| 日立キャピタル | 5,100 | 2,406 | 12,270,600 |
| オリックス | 28,300 | 1,490 | 42,167,000 |
| 野村ホールディングス | 47,500 | 809 | 38,427,500 |
| 東京海上HD | 3,300 | 3,380 | 11,154,000 |

| | | | |
|---------------|-----------|---------|---------------|
| T & Dホールディングス | 22,300 | 1,331 | 29,681,300 |
| 三菱地所 | 5,000 | 2,732 | 13,660,000 |
| 住友不動産 | 8,000 | 4,415 | 35,320,000 |
| エヌ・ティ・ティ都市開発 | 180 | 131,900 | 23,742,000 |
| 東京急行 | 13,000 | 685 | 8,905,000 |
| 東日本旅客鉄道 | 6,400 | 8,130 | 52,032,000 |
| 日本通運 | 24,000 | 517 | 12,408,000 |
| 日本航空 | 6,400 | 5,460 | 34,944,000 |
| 近鉄エクスプレス | 1,700 | 3,910 | 6,647,000 |
| 日本テレビH L D S | 15,400 | 1,850 | 28,490,000 |
| 日本電信電話 | 13,000 | 5,270 | 68,510,000 |
| エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 287 | 152,600 | 43,796,200 |
| 大阪瓦斯 | 88,000 | 434 | 38,192,000 |
| カプコン | 10,900 | 1,742 | 18,987,800 |
| 合計 | 2,176,567 | | 2,363,655,600 |

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

第4 不動産等明細表
該当事項はありません。

第5 商品明細表
該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表
該当事項はありません。

第8 借入金明細表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（平成25年8月30日現在）

| | |
|------------------------|-----------------|
| 資産総額 | 2,245,408,541 円 |
| 負債総額 | 11,450,455 円 |
| 純資産総額（ - ） | 2,233,958,086 円 |
| 発行済数量 | 3,769,450,871 口 |
| 1万口当たり純資産額（ / ×10000 ） | 5,926 円 |

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額

平成25年8月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

（2）委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年8月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

| 種類 | ファンド数（本） | 純資産総額合計額 （単位：億円） |
|------------|----------|---------------------|
| 追加型株式投資信託 | 200 | 22,238 |
| 追加型公社債投資信託 | 0 | 0 |
| 単位型株式投資信託 | 15 | 2,310 |
| 単位型公社債投資信託 | 0 | 0 |
| 合計 | 215 | 24,549 |

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、
表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1.財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | | 当事業年度 (平成25年3月31日) | |
|-----------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金・預金 | | 1,324,746 | | 1,199,671 |
| 有価証券 | | 8,309,605 | | 6,810,580 |
| 前払費用 | 1 | 200,463 | 1 | 420,669 |
| 未収委託者報酬 | | 1,465,803 | | 1,578,598 |
| 未収運用受託報酬 | 1 | 778,921 | 1 | 957,692 |
| 未収投資助言報酬 | 1 | 154,740 | 1 | 158,845 |
| 繰延税金資産 | | 273,967 | | 360,157 |
| その他 | | 44,410 | | 50,805 |
| 流動資産合計 | | 12,552,657 | | 11,537,020 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | 2 | 115,964 | 2 | 123,366 |
| 車両 | 2 | 2,970 | 2 | 1,731 |
| 器具備品 | 2 | 148,251 | 2 | 125,394 |
| 有形固定資産合計 | | 267,186 | | 250,493 |
| 無形固定資産 | | | | |
| ソフトウェア | | 1,228,624 | | 1,068,747 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 55,978 | | 51,802 |
| その他 | | 8,171 | | 8,139 |
| 無形固定資産合計 | | 1,292,774 | | 1,128,689 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 25,328,584 | | 28,546,974 |
| 関係会社株式 | | - | | 66,222 |
| 差入保証金 | 1 | 283,591 | 1 | 285,266 |
| 繰延税金資産 | | 437,364 | | 172,442 |
| その他 | | 38 | | 17 |
| 投資その他の資産合計 | | 26,049,578 | | 29,070,923 |
| 固定資産合計 | | 27,609,540 | | 30,450,106 |
| 資産合計 | | 40,162,198 | | 41,987,127 |

負債の部

流動負債

| | | | | |
|----------|---|-----------|---|-----------|
| 預り金 | | 30,600 | | 29,275 |
| 未払償還金 | | 148,104 | | 144,737 |
| 未払手数料 | 1 | 560,208 | 1 | 587,015 |
| 未払運用委託報酬 | | 396,073 | | 488,571 |
| 未払投資助言報酬 | | 126,813 | | 163,129 |
| その他未払金 | 1 | 205,721 | 1 | 219,369 |
| 未払費用 | 1 | 122,185 | 1 | 80,370 |
| 未払法人税等 | | 149,239 | | 437,800 |
| 前受運用受託報酬 | | - | | 58 |
| 賞与引当金 | | 538,159 | | 745,159 |
| その他 | | 22,815 | | 68,729 |
| 流動負債合計 | | 2,299,923 | | 2,964,217 |

固定負債

| | | | | |
|-----------|---|---------|--|---------|
| 退職給付引当金 | | 767,977 | | 929,869 |
| 役員退職慰労引当金 | | 13,630 | | 12,650 |
| その他 | 1 | 4,973 | | - |
| 固定負債合計 | | 786,580 | | 942,519 |

| | | | | |
|------|--|-----------|--|-----------|
| 負債合計 | | 3,086,503 | | 3,906,737 |
|------|--|-----------|--|-----------|

純資産の部

株主資本

| | | | | |
|---------|--|------------|--|------------|
| 資本金 | | 10,000,000 | | 10,000,000 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | | 8,281,840 | | 8,281,840 |
| 資本剰余金合計 | | 8,281,840 | | 8,281,840 |

利益剰余金

| | | | | |
|----------|--|------------|--|------------|
| 利益準備金 | | 139,807 | | 139,807 |
| その他利益剰余金 | | | | |
| 配当準備積立金 | | 120,000 | | 120,000 |
| 研究開発積立金 | | 70,000 | | 70,000 |
| 別途積立金 | | 350,000 | | 350,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 17,833,930 | | 18,272,607 |
| 利益剰余金合計 | | 18,513,737 | | 18,952,414 |
| 株主資本合計 | | 36,795,577 | | 37,234,254 |

評価・換算差額等

| | | | | |
|--------------|--|---------|--|---------|
| その他有価証券評価差額金 | | 280,116 | | 846,135 |
|--------------|--|---------|--|---------|

| | | | | |
|------------|--|---------|--|---------|
| 評価・換算差額等合計 | | 280,116 | | 846,135 |
|------------|--|---------|--|---------|

| | | | | |
|-------|--|------------|--|------------|
| 純資産合計 | | 37,075,694 | | 38,080,390 |
|-------|--|------------|--|------------|

負債・純資産合計

40,162,198

41,987,127

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|--------------|-------------------------------|-----------|-------------------------------|-----------|
| | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | 9,952,331 | | 9,738,507 | |
| 運用受託報酬 | 3,987,169 | | 5,029,976 | |
| 投資助言報酬 | 705,920 | | 681,350 | |
| 業務受託料 | 47,100 | | 47,100 | |
| 営業収益計 | 14,692,522 | | 15,496,935 | |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 4,131,652 | | 4,096,763 | |
| 広告宣伝費 | 27,241 | | 4,527 | |
| 公告費 | 323 | | - | |
| 調査費 | 2,700,559 | | 3,009,996 | |
| 支払運用委託報酬 | 1,294,778 | | 1,372,587 | |
| 支払投資助言報酬 | 479,438 | | 751,264 | |
| 委託調査費 | 42,633 | | 44,108 | |
| 調査費 | 883,708 | | 842,036 | |
| 委託計算費 | 101,748 | | 104,631 | |
| 営業雑経費 | 390,063 | | 447,523 | |
| 通信費 | 55,182 | | 56,472 | |
| 印刷費 | 133,820 | | 142,821 | |
| 協会費 | 17,984 | | 19,986 | |
| その他営業雑経費 | 183,076 | | 228,242 | |
| 営業費用計 | 7,351,588 | | 7,663,442 | |
| 一般管理費 | | | | |
| 役員報酬 | 1 | 59,718 | 1 | 57,777 |
| 給料・手当 | | 3,012,857 | | 2,915,416 |
| 賞与引当金繰入額 | | 537,887 | | 726,623 |
| 賞与 | | 260,246 | | 224,092 |
| 福利厚生費 | | 566,829 | | 559,429 |
| 退職給付費用 | | 156,575 | | 208,549 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | 5,455 | | 7,100 |
| 役員退職慰労金 | | 650 | | - |
| 其他人件費 | | 115,587 | | 121,504 |
| 不動産賃借料 | | 632,434 | | 619,902 |
| その他不動産経費 | | 27,417 | | 26,829 |
| 交際費 | | 14,037 | | 11,456 |

| | | | | |
|--------------|---|-----------|---|-----------|
| 旅費交通費 | | 90,473 | | 74,226 |
| 固定資産減価償却費 | | 654,122 | | 583,306 |
| 租税公課 | | 79,628 | | 80,741 |
| 業務委託費 | | 179,945 | | 163,637 |
| 器具備品費 | | 151,259 | | 134,449 |
| 保守料 | | 87,228 | | 88,640 |
| 保険料 | | 60,291 | | 60,440 |
| 寄付金 | | 5,000 | | - |
| 諸経費 | | 56,644 | | 41,887 |
| 一般管理費計 | | 6,754,291 | | 6,706,012 |
| 営業利益 | | 586,642 | | 1,127,480 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 1,966 | | 172 |
| 有価証券利息 | | 93,236 | | 86,415 |
| 受取配当金 | | 45,856 | | 79,789 |
| 補助金収入 | | - | | 9,500 |
| その他営業外収益 | | 17,359 | | 10,147 |
| 営業外収益計 | | 158,419 | | 186,025 |
| 営業外費用 | | | | |
| 為替差損 | | 6,419 | | 15,251 |
| 賃貸借契約解約損 | | 4,124 | | - |
| 控除対象外消費税 | | - | | 5,693 |
| その他営業外費用 | | 1,248 | | 646 |
| 営業外費用計 | | 11,792 | | 21,591 |
| 経常利益 | | 733,269 | | 1,291,913 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 25,290 | | 125,271 |
| 投資有価証券償還益 | | - | | 1,755 |
| 事故受取保険金 | 3 | 14,136 | | - |
| 清算配当金 | 5 | 59,327 | | - |
| 特別利益計 | | 98,754 | | 127,026 |
| 特別損失 | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 1,778 | | 400,864 |
| 投資有価証券償還損 | | 87,378 | | 4,005 |
| 固定資産除却損 | 4 | 19,104 | 4 | 8,268 |
| 事故損失賠償金 | 2 | 39,244 | 2 | 58 |
| 特別損失計 | | 147,506 | | 413,196 |
| 税引前当期純利益 | | 684,516 | | 1,005,743 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 263,157 | | 557,322 |
| 法人税等調整額 | | 77,232 | | 125,815 |
| 法人税等合計 | | 340,390 | | 431,507 |
| 当期純利益 | | 344,126 | | 574,236 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------|-------|-------------|-------|-------------|
| | (自 | 平成23年4月1日 | (自 | 平成24年4月1日 |
| | 至 | 平成24年3月31日) | 至 | 平成25年3月31日) |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | | | |
| 当期首残高 | | 10,000,000 | | 10,000,000 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | - | | - |
| 当期末残高 | | 10,000,000 | | 10,000,000 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | | | | |
| 当期首残高 | | 8,281,840 | | 8,281,840 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | - | | - |
| 当期末残高 | | 8,281,840 | | 8,281,840 |
| 資本剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | | 8,281,840 | | 8,281,840 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | - | | - |
| 当期末残高 | | 8,281,840 | | 8,281,840 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 利益準備金 | | | | |
| 当期首残高 | | 139,807 | | 139,807 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | - | | - |
| 当期末残高 | | 139,807 | | 139,807 |
| その他利益剰余金 | | | | |
| 配当準備積立金 | | | | |
| 当期首残高 | | 120,000 | | 120,000 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | - | | - |
| 当期末残高 | | 120,000 | | 120,000 |
| 研究開発積立金 | | | | |
| 当期首残高 | | 70,000 | | 70,000 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | - | | - |
| 当期末残高 | | 70,000 | | 70,000 |
| 別途積立金 | | | | |
| 当期首残高 | | 350,000 | | 350,000 |
| 当期変動額 | | | | |

| | | |
|-------------------------|------------|------------|
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 350,000 | 350,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,625,364 | 17,833,930 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 135,560 | 135,560 |
| 当期純利益 | 344,126 | 574,236 |
| 当期変動額合計 | 208,566 | 438,676 |
| 当期末残高 | 17,833,930 | 18,272,607 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 18,305,171 | 18,513,737 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 135,560 | 135,560 |
| 当期純利益 | 344,126 | 574,236 |
| 当期変動額合計 | 208,566 | 438,676 |
| 当期末残高 | 18,513,737 | 18,952,414 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 36,587,011 | 36,795,577 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 135,560 | 135,560 |
| 当期純利益 | 344,126 | 574,236 |
| 当期変動額合計 | 208,566 | 438,676 |
| 当期末残高 | 36,795,577 | 37,234,254 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 227,494 | 280,116 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 52,622 | 566,019 |
| 当期変動額合計 | 52,622 | 566,019 |
| 当期末残高 | 280,116 | 846,135 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 227,494 | 280,116 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 52,622 | 566,019 |
| 当期変動額合計 | 52,622 | 566,019 |
| 当期末残高 | 280,116 | 846,135 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 36,814,506 | 37,075,694 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 135,560 | 135,560 |
| 当期純利益 | 344,126 | 574,236 |

| | | |
|-------------------------|------------|------------|
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 52,622 | 566,019 |
| 当期変動額合計 | 261,188 | 1,004,695 |
| 当期末残高 | 37,075,694 | 38,080,390 |

（重要な会計方針）**1．有価証券の評価基準及び評価方法**

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。

なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

平成23年度の税制改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が3,082千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,082千円増加しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 前払費用 | 52,725千円 | 54,152千円 |
| 未収運用受託報酬 | 383,091 | 493,954 |
| 未収投資助言報酬 | 135,967 | 133,324 |
| 差入保証金 | 280,262 | 280,262 |
| 未払手数料 | 90,057 | 112,306 |
| その他未払金 | 19,525 | 35,771 |
| 未払費用 | 59,677 | 12,606 |
| その他固定負債 | 4,973 | - |

2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 206,955千円 | 232,440千円 |
| 車両 | 4,043 | 5,282 |
| 器具備品 | 573,767 | 599,393 |
| 計 | 784,767 | 837,116 |

(損益計算書関係)

1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。

| | |
|-----|-----------|
| 取締役 | 180,000千円 |
| 監査役 | 40,000千円 |

2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

3. 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。

4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------|--|--|
| 器具備品 | 11,393千円 | 3,568千円 |
| その他 | 7,711 | 4,700 |
| 計 | 19,104 | 8,268 |

5. 清算配当金は、会社型投資信託の清算配当であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 108,448 | - | - | 108,448 |
| 合計 | 108,448 | - | - | 108,448 |

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成23年6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月27日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月25日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 108,448 | - | - | 108,448 |
| 合計 | 108,448 | - | - | 108,448 |

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成24年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月24日

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位：千円）

| | 前事業年度（平成24年3月31日） | | |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 器具備品 | 862 | 417 | 445 |
| （単位：千円） | | | |
| | 当事業年度（平成25年3月31日） | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 器具備品 | 862 | 589 | 273 |
| 未経過リース料期末残高相当額等（単位：千円） | | | |
| | 前事業年度 （平成24年3月31日） | 当事業年度 （平成25年3月31日） | |
| 1年内 | 174 | 186 | |
| 1年超 | 287 | 108 | |
| 合計 | 462 | 295 | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（単位：千円） | | | |
| | 前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） | 当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） | |
| 支払リース料 | 361 | 186 | |
| 減価償却費相当額 | 330 | 172 | |
| 支払利息相当額 | 19 | 12 | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | |

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来さないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切にリスク管理を図っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------|--------------|------------|--------|
| 現金・預金 | 1,324,746 | 1,324,746 | - |
| 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 4,010,705 | 4,019,880 | 9,174 |
| その他有価証券 | 4,298,900 | 4,298,900 | - |
| 投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 18,362,076 | 18,430,810 | 68,733 |
| その他有価証券 | 6,899,008 | 6,899,008 | - |

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------|--------------|------------|---------|
| 現金・預金 | 1,199,671 | 1,199,671 | - |
| 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 4,010,860 | 4,020,850 | 9,989 |
| その他有価証券 | 2,799,720 | 2,799,720 | - |
| 投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 21,902,802 | 22,023,000 | 120,197 |
| その他有価証券 | 6,576,671 | 6,576,671 | - |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分 | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 67,500 | 67,500 |
| 関係会社株式 | - | 66,222 |

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金・預金 | 1,324,746 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 4,000,000 | 18,200,000 | - | - |
| 其他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 其他(注) | 6,301,000 | 2,409,250 | 1,459,100 | - |
| 合計 | 11,625,746 | 20,609,250 | 1,459,100 | - |

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金・預金 | 1,199,671 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 4,000,000 | 21,800,000 | - | - |
| 其他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 其他(注) | 3,606,000 | 2,706,150 | 989,200 | - |
| 合計 | 8,805,671 | 24,506,150 | 989,200 | - |

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成24年3月31日）

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------|------------------|------------|------------|
| 時価が貸借対照 表計上額を超えるもの | (1)国債・地方債等 | 21,338,974 | 21,416,990 | 78,015 |
| | (2)社債 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 21,338,974 | 21,416,990 | 78,015 |
| 時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの | (1)国債・地方債等 | 1,033,806 | 1,033,700 | 106 |
| | (2)社債 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,033,806 | 1,033,700 | 106 |
| 合計 | | 22,372,781 | 22,450,690 | 77,908 |

当事業年度（平成25年3月31日）

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------|------------------|------------|------------|
| 時価が貸借対照 表計上額を超えるもの | (1)国債・地方債等 | 25,913,663 | 26,043,000 | 130,186 |
| | (2)社債 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 25,913,663 | 26,043,000 | 130,186 |
| 時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの | (1)国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2)社債 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 25,913,663 | 26,043,000 | 130,186 |

2. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | 4,298,900 | 4,297,606 | 1,293 |
| | 国債・地方債等 | 4,298,900 | 4,297,606 | 1,293 |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他（注1） | 4,307,034 | 3,281,746 | 1,025,288 |
| | 小計 | 8,605,934 | 7,579,352 | 1,026,581 |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他（注1） | 2,591,974 | 3,160,015 | 568,040 |
| | 小計 | 2,591,974 | 3,160,015 | 568,040 |
| | 合計 | 11,197,908 | 10,739,367 | 458,540 |

当事業年度（平成25年3月31日）

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | 2,799,720 | 2,799,436 | 283 |
| | 国債・地方債等 | 2,799,720 | 2,799,436 | 283 |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他（注1） | 5,851,826 | 4,439,350 | 1,412,476 |
| | 小計 | 8,651,546 | 7,238,786 | 1,412,760 |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他（注1） | 724,845 | 808,500 | 83,654 |
| | 小計 | 724,845 | 808,500 | 83,654 |
| | 合計 | 9,376,391 | 8,047,286 | 1,329,105 |

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 非上場株式、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

| 区分 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------|--|--|
| 非上場株式 | 67,500千円 | 67,500千円 |
| 関係会社株式 | - 千円 | 66,222千円 |

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計(千円) | 売却損の合計(千円) |
|--------|---------|------------|------------|
| (1)株式 | 90,200 | 25,200 | - |
| (2)債券 | - | - | - |
| (3)その他 | 31,237 | 90 | 1,778 |
| 合計 | 121,437 | 25,290 | 1,778 |

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計(千円) | 売却損の合計(千円) |
|--------|-----------|------------|------------|
| (1)株式 | - | - | - |
| (2)債券 | - | - | - |
| (3)その他 | 2,175,318 | 125,271 | 400,864 |
| 合計 | 2,175,318 | 125,271 | 400,864 |

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| (1)退職給付債務 | 767,977千円 | 929,869千円 |
| (2)退職給付引当金 | 767,977千円 | 929,869千円 |

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| (1)勤務費用 | 132,222千円 | 186,034千円 |
| (2)退職給付負担金 | 24,353千円 | 22,515千円 |

(注) 福利厚生費として確定拠出型年金制度への拠出金

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 福利厚生費として確定拠出型年金制度への拠出金 | 45,640千円 | 44,561千円 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--|-----------------------|---------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | |
| (流動資産) | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 204,554千円 | 283,235千円 |
| 未払事業税 | 19,923 | 38,976 |
| その他 | 49,981 | 38,054 |
| 繰延税金資産合計 | 274,458 | 360,265 |
| 繰延税金負債 | | |
| 有価証券評価差額 | 491 | 107 |
| 繰延税金負債合計 | 491 | 107 |
| 繰延税金資産の純額 | 273,967 | 360,157 |
| (固定資産) | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 276,081 | 333,409 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,857 | 2,339 |
| 税務上の繰延資産償却超過額 | 2,519 | 4,508 |
| 投資有価証券評価損 | 472,994 | 492,770 |
| 投資有価証券評価差額 | 212,965 | 31,716 |
| その他 | 6,911 | 3,505 |
| 小計 | 976,328 | 868,247 |
| 評価性引当額 | 106,755 | 95,324 |
| 繰延税金資産合計 | 869,573 | 772,923 |
| 繰延税金負債 | | |
| 特別分配金否認 | 50,467 | 85,903 |
| 投資有価証券評価差額 | 381,742 | 514,578 |
| 繰延税金負債合計 | 432,209 | 600,481 |
| 繰延税金資産の純額 | 437,364 | 172,442 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | |
| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
| 法定実効税率 | 40.00% | 法定実効税率 38.01% |
| (調整) | | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.93 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.38 |
| 住民税均等割 | 0.85 | 住民税均等割 0.58 |
| 税率変更に伴う影響 | 9.27 | 税率変更に伴う影響 3.66 |
| その他 | 1.32 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.44 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.73 | その他 0.71 |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.90 |

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称 | 営業収益 |
|------------|-----------|
| 日本生命保険相互会社 | 2,205,257 |

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称 | 営業収益 |
|------------|-----------|
| 日本生命保険相互会社 | 2,745,589 |

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|------------|-----------|---------------|-------|---------------|-------------------|--------|-----------|-----------|----------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 日本生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区 | 250,000 | 生命保険業 | (被所有)直接90.00% | 兼任有 出向有 転籍有 | 営業取引 | 運用受託報酬の受取 | 1,525,483 | 未収運用受託報酬 | 383,091 |
| | | | | | | | | 投資助言報酬の受取 | 632,674 | 未収投資助言報酬 | 135,967 |
| | | | | | | | | 業務受託料の受取 | 47,100 | - | - |

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|------------|-----------|---------------|-------|---------------|-------------------|--------|-----------|-----------|----------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 日本生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区 | 250,000 | 生命保険業 | (被所有)直接90.00% | 兼任有 出向有 転籍有 | 営業取引 | 運用受託報酬の受取 | 2,098,663 | 未収運用受託報酬 | 493,954 |
| | | | | | | | | 投資助言報酬の受取 | 599,826 | 未収投資助言報酬 | 133,324 |
| | | | | | | | | 業務受託料の受取 | 47,100 | - | - |
| | | | | | | | | 関係会社株式の取得 | 66,222 | - | - |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社(非上場)

（1株当たり情報）

| | 前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 341,875円31銭 | 351,139円62銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 3,173円18銭 | 5,295円04銭 |

（注） 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 344,126千円 | 574,236千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 | 344,126千円 | 574,236千円 |
| 期中平均株式数 | 108千株 | 108千株 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます）。

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成25年3月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成25年3月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(平成25年3月末現在)

| a. 名称 | b. 資本金の額 | c. 事業の内容 |
|---------------------------|------------|-------------------------------|
| 池田泉州TT証券株式会社 ¹ | 1,250百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 岡三証券株式会社 | 5,000百万円 | |
| 極東証券株式会社 | 5,251百万円 | |
| 東海東京証券株式会社 | 6,000百万円 | |
| 内藤証券株式会社 | 3,002百万円 | |
| 西日本シティTT証券株式会社 | 1,575百万円 | |
| 日本アジア証券株式会社 | 4,100百万円 | |
| 野村証券株式会社 | 10,000百万円 | |
| 浜銀TT証券株式会社 | 3,307百万円 | |
| マネックス証券株式会社 | 7,425百万円 | |
| 丸三証券株式会社 | 10,000百万円 | |
| みずほ証券株式会社 | 125,167百万円 | |
| 三田証券株式会社 | 500百万円 | |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 40,500百万円 | |
| むさし証券株式会社 | 5,000百万円 | |
| 楽天証券株式会社 | 7,495百万円 | |
| ワイエム証券株式会社 | 1,270百万円 | |
| 株式会社SBI証券 | 47,937百万円 | |
| SMB C日興証券株式会社 | 10,000百万円 | |
| 株式会社京都銀行 | 42,103百万円 | 銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社山陰合同銀行 | 20,705百万円 | |

1 資本金の額は、平成25年9月2日現在のものです。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (3) 投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者（既にファンドをお持ちの投資者）の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
 - ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せや、資料のご請求などを委託会社のコールセンターで承っております。
 - ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認いただけます。
なお、委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）への照会先は下記の通りです。
コールセンター 0120-762-506
（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）
ホームページ <http://www.nam.co.jp/>
- (4) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 暮 和 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年9月11日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ日本株オープンの平成25年1月26日から平成25年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ日本株オープンの平成25年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)